

# 出張報告

報告日

令和4年4月25日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	阿部 基、星野 正仁、春川 敏浩、柄沢 均、山本 博文、 白川 正志、近藤 由香里
種別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	エネルギーに関する調査研究
日時	令和4年4月12日（火）10:00～12:00
場所 （会場）	資源エネルギー庁（東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館）
調査項目等	ウクライナ情勢とエネルギー事情、柏崎地域エネルギー会社と補助金
概要	<p><b>【説明内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・第6次エネルギー基本計画について</li><li>・ウクライナ・ロシア情勢とエネルギーをめぐる状況</li><li>・電力需給逼迫</li></ul>  <p><b>【主な質疑】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2050年カーボンニュートラル実現に向けて、主な課題と対応は。 ⇒消費者としてのすべての国民、産業界、政府など一丸となって総力を挙げて取り組むことが必要。</li><li>・柏崎地域エネルギー会社における補助金活用を含めた将来のあり方は。 ⇒柏崎市が進む方向を定めて市民全体でどう取り組んでいくかが全て。それによって補助金の選択肢も変わる。</li></ul>
所感等	<p><b>【阿部 基】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・エネルギー政策について、国の動向を確認させていただき、2050年カーボンニュー</li></ul>

トラルを目指す上でも、再エネについては、主力電源として最優先の原則のもとで導入に取り組むとともに、原子力については安全性の確保を大前提に持続的に活用する計画でありました。再エネ（太陽光、風力）による発電コストを如何に抑えたままで、安定的な電力を提供できるかが課題であり、状況によっては製造業への影響が大きいと受け止めました。また、地域エネルギー会社（柏崎あい・あーるエナジー（株））の今後に期待ができるものと理解することができました。

**【星野 正仁】**

・意見交換を終え特にウクライナ・ロシア情勢がエネルギー政策に与える影響について、更には原子力発電所への武力攻撃に対する応答として内閣総理大臣の考え方もお聞きしました。そして 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応ポイントについて説明を聞き、実現に向けて厳しい道のりを乗り越えていくには、産業界、消費者、政府、国民各層が総力を挙げて取り組まなければ実現は容易にできないとの説明がされました。今後柏崎市でも国の考えている取り組みの推進が望まれるところ

**【春川 敏浩】**

・G7 を含む各国のロシアに対する措置によって、石油・ガスのロシアへの依存度が大きく低下することが見込まれる。

・2050 年カーボンニュートラルの実現は目標として高い水準であるが実現に向け、あらゆる選択肢を追及すべきである。

・3月22日の東京電力管内における電気の需給ひっ迫について説明があったが、こうした電力事情を国民に周知する必要があるのではないかと質疑した。エネルギー庁としては、電気の停止は回避する使命があるとのことである。

**【柄沢 均】**

・改めて S+3E の大原則に基づいた第 6 次エネルギー基本計画の内容が確認できた。2050 年カーボンニュートラル実現に向け、電力部門は再エネや原子力などの実用段階にある脱炭素電源を活用、非電力部門は脱炭素化された電力による電化を進めることがポイント。また 3/31 衆議院本会議、首相から「原子力を含め、あらゆるエネルギー源を活用していく」とウクライナ情勢にあたっての答弁がある。ロシアに頼る燃料のシェアは多くないが、燃料の価格は上昇している。あらゆるエネルギー源を活用しなければならない。森本企画官（前・熱海市副市長）から、太陽光発電についての条例策定、柏崎市の新エネルギー会社への対応について考えを伺った。柏崎市がどのように進みたいかが重要である。エネルギー事情も考慮しなければならない。議会での調査研究を進め提言をしていきたい。

**【山本 博文】**

・第6次エネルギー計画からロシアへの経済制裁によるエネルギーへの影響、そして今年3月の電力逼迫などの国の動向についても確認が出来ました。特に、再生エネルギーに関しては全国一律のルールでなく地域ごとにルール作りが必要とのことでした。また、安定した電力供給を考える上でも安全性が確保された原子力発電所の稼働、火力発電所の活用をはかっていく必要性を再確認出来ました。そして、柏崎の地域エネルギー会社についても国の見解をお聞きすることが出来たのが収穫でした。

**【白川 正志】**

・第6次エネルギー基本計画に基づく国の方針・動向が市民に周知され、自分事となり日々実践するかが伝わるヒントを得る目的で臨んだ。1枚の絵で2030年～2050年の国のランドデザインが示され、共有できる環境が整うとより良いと考える。

・地域エネルギー会社の将来性への問いに対して「柏崎市がどうしたいか？による」との回答だった。将来像が多くの市民にとって肚落ちするまでに至っていない現状を、どのように当初の取り組みを実感してもらい市民一丸となって知恵を絞って支え合う事業に育てられるかに着眼し、調査研究とその成果の発信に努めたい。

**【近藤 由香里】**

・昨年来の電力需給逼迫に加え、ウクライナ情勢の影響により、日本をとりまくエネルギー安全保障は極めて危うい状況にあると再認識した。また再エネの規制（太陽光パネルの処理等）や補助制度については、国が一律に定めるのではなく、各自治体が地域事情に応じたものを策定し、そこに国が支援するという方針を確認した。

安定した電力供給のためには、再エネ推進、安全性が確認された原子力発電所の稼働、低炭素型の火力発電の活用を進めていく必要があることを実感した。